

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年11月18日

会社名 株式会社 栄電子 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7567 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.sakae-denshi.com)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 扇谷 克
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 佐藤 好文 TEL (03) 3836-6821
 決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,834	(△6.6)	149	(△36.8)	162	(△31.0)
16年9月中間期	4,103	(38.6)	237	(77.9)	235	(81.7)
17年3月期	7,864		385		391	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	66	(△31.5)	13	09
16年9月中間期	97	(33.3)	19	11
17年3月期	188		31	80

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 5,086,896株 16年9月中間期 5,087,936株 17年3月期 5,087,515株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—		—	
16年9月中間期	—		—	
17年3月期	—		12	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	6,918	2,576	37.2	506	61
16年9月中間期	6,961	2,397	34.4	471	36
17年3月期	6,886	2,526	36.7	491	54

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 5,086,575株 16年9月中間期 5,087,025株 17年3月期 5,087,025株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 3,425株 16年9月中間期 2,975株 17年3月期 2,975株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	8,435	467	232	12	00	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円58銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,046,466		965,817		1,037,889	
2 受取手形		793,154		595,432		870,810	
3 売掛金		1,437,009		1,484,231		1,277,087	
4 たな卸資産		427,376		357,067		352,293	
5 繰延税金資産		36,133		32,537		36,354	
6 その他		48,272		38,765		42,959	
貸倒引当金		△13,137		△12,083		△11,306	
流動資産合計			3,775,275 54.2		3,461,768 50.0		3,606,087 52.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1.2	267,243		253,537		260,606	
2 土地	※2	948,565		1,044,742		948,565	
3 その他	※1	10,679		7,933		8,562	
有形固定資産合計		1,226,488		1,306,214		1,217,735	
(2) 無形固定資産		37,774		36,177		36,964	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	730,257		938,482		836,940	
2 保険積立金	※2	537,789		576,907		556,835	
3 繰延税金資産		294,106		231,633		276,047	
4 その他		396,887		395,291		387,334	
貸倒引当金		△37,247		△28,397		△31,224	
投資その他の資産 合計		1,921,793		2,113,915		2,025,932	
固定資産合計			3,186,056 45.8		3,456,307 50.0		3,280,632 47.6
資産合計			6,961,332 100.0		6,918,075 100.0		6,886,720 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		1,289,124		1,159,917		1,217,090		
2 買掛金		698,321		733,581		640,204		
3 短期借入金	※2	850,000		870,000		810,000		
4 1年以内償還予定社債		40,000		20,000		40,000		
5 1年以内返済予定長期借入金	※2	156,138		142,629		156,797		
6 未払法人税等		57,662		81,423		91,451		
7 未払消費税等	※4	20,086		6,771		28,773		
8 その他		98,352		103,023		99,254		
流動負債合計		3,209,686	46.1	3,117,347	45.1	3,083,570	44.8	
II 固定負債								
1 社債		220,000		200,000		200,000		
2 長期借入金	※2	262,616		119,987		184,052		
3 退職給付引当金		24,641		28,236		28,761		
4 役員退職慰労引当金		846,310		875,297		863,080		
5 その他		282		282		282		
固定負債合計		1,353,849	19.5	1,223,802	17.7	1,276,175	18.5	
負債合計		4,563,535	65.6	4,341,150	62.8	4,359,746	63.3	
(資本の部)								
I 資本金		500,000	7.2	500,000	7.2	500,000	7.3	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		372,500		372,500		372,500		
資本剰余金合計		372,500	5.3	372,500	5.4	372,500	5.4	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		71,780		71,780		71,780		
2 任意積立金		800,000		800,000		800,000		
3 中間(当期)未処分利益		555,099		625,185		646,141		
利益剰余金合計		1,426,879	20.5	1,496,965	21.6	1,517,921	22.0	
IV その他有価証券評価差額金		100,145	1.4	209,532	3.0	138,280	2.0	
V 自己株式		△1,728	△0.0	△2,072	△0.0	△1,728	△0.0	
資本合計		2,397,796	34.4	2,576,924	37.2	2,526,973	36.7	
負債資本合計		6,961,332	100.0	6,918,075	100.0	6,886,720	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,103,249	100.0		3,834,225	100.0		7,864,637	100.0
II 売上原価			3,358,358	81.8		3,147,815	82.1		6,455,456	82.1
売上総利益			744,890	18.2		686,409	17.9		1,409,180	17.9
III 販売費及び一般管理費			507,849	12.4		536,560	14.0		1,023,654	13.0
営業利益			237,040	5.8		149,849	3.9		385,526	4.9
IV 営業外収益	※1		15,205	0.3		26,889	0.7		37,832	0.5
V 営業外費用	※2		16,761	0.4		14,350	0.4		31,565	0.4
経常利益			235,485	5.7		162,389	4.2		391,793	5.0
VI 特別利益	※3		50,172	1.2		1,000	0.0		50,172	0.7
VII 特別損失	※4.5		108,794	2.6		20,396	0.5		107,964	1.4
税引前中間(当期)純利益			176,863	4.3		142,993	3.7		334,001	4.3
法人税、住民税及び事業税		53,754				77,056		128,174		
法人税等調整額		25,884	79,638	1.9	△652	76,404	2.0	17,560	145,735	1.9
中間(当期)純利益			97,224	2.4		66,588	1.7		188,266	2.4
前期繰越利益			457,874			558,596			457,874	
中間(当期)未処分利益			555,099			625,185			646,141	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ……移動平均法による原価法 製品 ……総平均法による原価法 原材料……総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益が1,768千円増加し、税引前中間純利益は102,878千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益が3,536千円増加し、税引前当期純利益は101,110千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当中間会計期間から法人事業税のうち付加価値割及び資本割3,059千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当事業年度から法人事業税のうち付加価値割及び資本割6,116千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 425,656千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 425,599千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 417,901千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 73,303千円 土地 851,601千円 投資有価証券 162,520千円 保険積立金 237,356千円 <u>計 1,324,781千円</u> 上記に対応する債務 短期借入金 850,000千円 1年以内返済 予定長期借入金 156,138千円 長期借入金 262,616千円 <u>計 1,268,755千円</u>	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 70,064千円 土地 851,601千円 投資有価証券 214,000千円 保険積立金 237,364千円 <u>計 1,373,030千円</u> 上記に対応する債務 短期借入金 870,000千円 1年以内返済 予定長期借入金 142,629千円 長期借入金 119,987千円 <u>計 1,132,616千円</u>	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 71,230千円 土地 851,601千円 投資有価証券 192,500千円 保険積立金 399,564千円 <u>計 1,514,896千円</u> 上記に対応する債務 短期借入金 810,000千円 1年以内返済 予定長期借入金 156,797千円 長期借入金 184,052千円 <u>計 1,150,849千円</u>
3. 受取手形割引高 516,032千円	3. 受取手形割引高 510,560千円	3. 受取手形割引高 275,791千円
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、未払消費税等と して表示しております。	※4. 消費税等の取扱い 同左	※4. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,864千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 11,094千円 手形売却損 2,426千円 社債利息 848千円 ※3. 特別利益の主要項目 役員退職慰勞引当金戻入益 50,172千円 ※4. 特別損失の主要項目 減損損失 104,647千円 ※5. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="183 987 544 1171"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>東京都 他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104,647千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物33,822千円、土地42,587千円、無形固定資産（借地権）23,794千円及びその他4,443千円であります。</p>	場所	用途	種類	件数	千葉県	遊休不動産	土地	1件	東京都 他	賃貸不動産	建物及び土地等	2件	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,869千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 9,750千円 手形売却損 2,272千円 社債利息 772千円 ※3. 特別利益の主要項目 役員退職慰勞引当金戻入益 1,000千円 ※4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 20,396千円 ※5. _____	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 3,758千円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 21,052千円 手形売却損 4,241千円 社債利息 1,666千円 ※3. 特別利益の主要項目 役員退職慰勞引当金戻入益 50,172千円 ※4. 特別損失の主要項目 減損損失 104,647千円 ※5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1046 987 1407 1171"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>東京都 他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104,647千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物33,822千円、土地42,587千円、無形固定資産（借地権）23,794千円及びその他4,443千円であります。</p>	場所	用途	種類	件数	千葉県	遊休不動産	土地	1件	東京都 他	賃貸不動産	建物及び土地等	2件
場所	用途	種類	件数																							
千葉県	遊休不動産	土地	1件																							
東京都 他	賃貸不動産	建物及び土地等	2件																							
場所	用途	種類	件数																							
千葉県	遊休不動産	土地	1件																							
東京都 他	賃貸不動産	建物及び土地等	2件																							

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を8～9%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="231 645 558 712"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,563千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>810千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	8,563千円	無形固定資産	810千円	<p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="662 645 989 712"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,698千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>786千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	7,698千円	無形固定資産	786千円	<p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を8～9%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1093 645 1420 712"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>16,935千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,621千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	16,935千円	無形固定資産	1,621千円
有形固定資産	8,563千円													
無形固定資産	810千円													
有形固定資産	7,698千円													
無形固定資産	786千円													
有形固定資産	16,935千円													
無形固定資産	1,621千円													

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,056</td> <td>9,781</td> <td>6,275</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,585</td> <td>1,011</td> <td>6,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,642</td> <td>10,792</td> <td>12,849</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	16,056	9,781	6,275	ソフトウェア	7,585	1,011	6,574	合計	23,642	10,792	12,849	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,585</td> <td>12,972</td> <td>6,613</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,585</td> <td>2,528</td> <td>5,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,171</td> <td>15,501</td> <td>11,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,585	12,972	6,613	ソフトウェア	7,585	2,528	5,057	合計	27,171	15,501	11,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,056</td> <td>11,298</td> <td>4,757</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,585</td> <td>1,770</td> <td>5,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,642</td> <td>13,068</td> <td>10,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	16,056	11,298	4,757	ソフトウェア	7,585	1,770	5,815	合計	23,642	13,068	10,573
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	16,056	9,781	6,275																																															
ソフトウェア	7,585	1,011	6,574																																															
合計	23,642	10,792	12,849																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	19,585	12,972	6,613																																															
ソフトウェア	7,585	2,528	5,057																																															
合計	27,171	15,501	11,670																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	16,056	11,298	4,757																																															
ソフトウェア	7,585	1,770	5,815																																															
合計	23,642	13,068	10,573																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,401千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,649千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,247千円	1年超	9,401千円	計	13,649千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,139千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,836千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,697千円	1年超	8,139千円	計	12,836千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,236千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,539千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,302千円	1年超	7,236千円	合計	11,539千円																														
1年以内	4,247千円																																																	
1年超	9,401千円																																																	
計	13,649千円																																																	
1年以内	4,697千円																																																	
1年超	8,139千円																																																	
計	12,836千円																																																	
1年以内	4,302千円																																																	
1年超	7,236千円																																																	
合計	11,539千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,387千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>189千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,272千円	減価償却費相当額	2,387千円	支払利息相当額	189千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,432千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>200千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,562千円	減価償却費相当額	2,432千円	支払利息相当額	200千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,663千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>352千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,545千円	減価償却費相当額	4,663千円	支払利息相当額	352千円																														
支払リース料	2,272千円																																																	
減価償却費相当額	2,387千円																																																	
支払利息相当額	189千円																																																	
支払リース料	2,562千円																																																	
減価償却費相当額	2,432千円																																																	
支払利息相当額	200千円																																																	
支払リース料	4,545千円																																																	
減価償却費相当額	4,663千円																																																	
支払利息相当額	352千円																																																	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 471円36銭 1株当たり中間純利益 19円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 506円61銭 1株当たり中間純利益 13円09銭 同左	1株当たり純資産額 491円54銭 1株当たり当期純利益 31円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	97,224	66,588	188,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	26,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(26,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	97,224	66,588	161,766
期中平均株式数(千株)	5,087	5,086	5,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。